

経営比較分析表（平成29年度決算）

神奈川県 二宮町

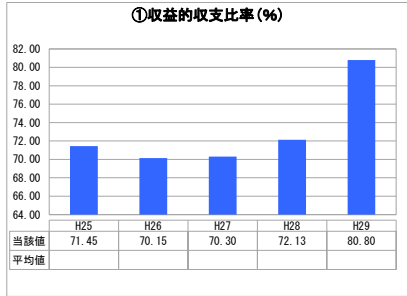
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	86.95	98.29	2,624

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,887	9.08	3,181.39
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
25,100	3.87	6,485.79

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



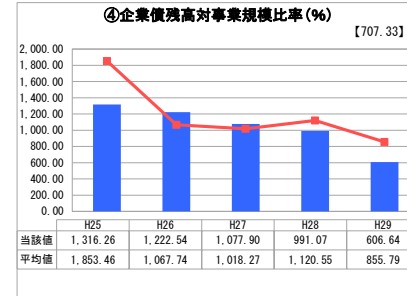
「単年度の収支」



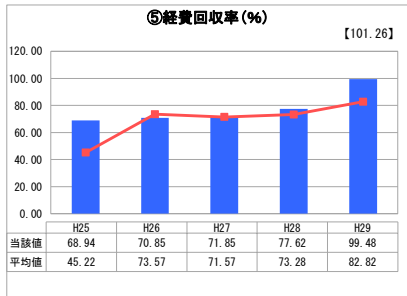
「累積欠損」



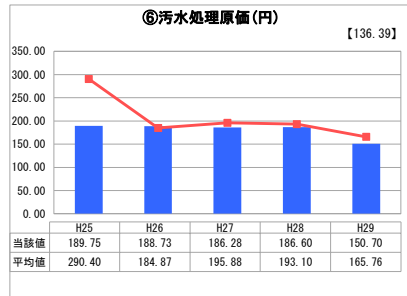
「支払能力」



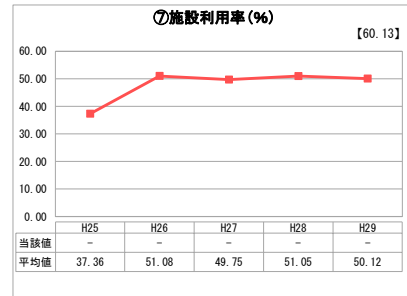
「債務残高」



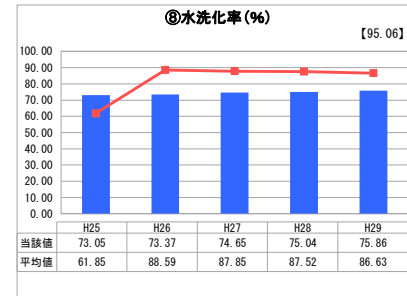
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性・効率性に係る各指標の数値は、平成28年度からある程度の向上を示しています。類似団体平均値と比較しても遜色のない水準となっており、これらの指標からは、経営状況の改善に前進が見られたと考えられます。

主な要因は使用料収入の増加と汚水処理原価の減少が挙げられます。前者については、平成28年の7月に使用料改定を実施しており、平成29年度は当初から改定後の料金体系による使用料を徴収できたこと、新規の整備等によって新たに下水道に接続した世帯が増加したことによるものです。

後者については、汚水処理に要する経費の算定において、一部の費目の算出方法に係る見解が示され、それに基づいた算定の結果、上記の経費が減少したことによるものです。経費全体の減少に伴って、汚水1立方メートルあたりの処理単価を示す汚水処理原価も減少しています。

以上のように、経営状況は改善傾向にあるものの、単年度の収支を示す収益的収支比率は依然として100%に満たない状況です。また、今後3年程度は地方債償還金の増加が見込まれるため、その財源確保と、安定した使用料収入を維持するための方策検討が課題となります。

2. 老朽化の状況について

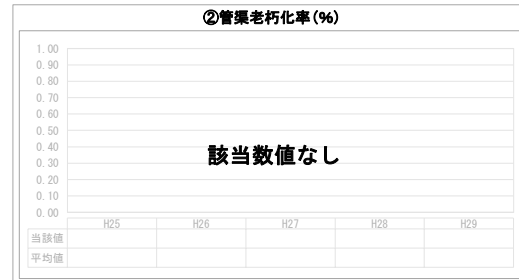
当町の下水道施設は、整備開始が平成3年度、供用開始が平成11年度であり、町が整備した管渠については、供用からの経過年数が耐用年数と比較して浅いこともあり、現時点では、老朽化状況の調査等は実施しておりません。

しかし、集中浄化槽地区を下水道の使用開始に合わせて移管された施設については、供用年数が40年を超えているため、平成30年度に本管のテレビカメラ調査を実施し、ストックマネジメント計画の策定を予定しています。

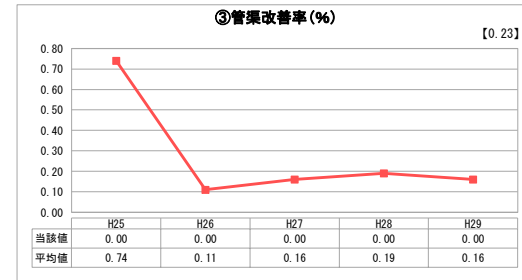
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

今後の長期的な見通しとして、人口の減少に伴う使用料収入の漸減が想定されます。安定した経営を持続するためには、類似団体平均を下回る水準で推移している水洗化率の向上が課題であると考えられます。引き続き、接続勧奨の手法等について検討を進めます。

一方で、使用料については、料金水準の適切性を示す経費回収率がほぼ100%に達していることから、住民にとって過度な負担とならないよう配慮が求められています。

今後の見直しについては、社会、経済情勢、近隣自治体の動向等も踏まえて慎重な対応が必要と考えられます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。